

平成25年度 調査結果の概要(速報)

1 学校調査

(1) 小学校

ア 学校数

学校数は415校(本校405校、分校10校)で、統廃合により前年に比べ2校(0.5%)減少しました。

設置者別では、公立で本校が1校減少(廃校2、新設1)、分校が1校減少(廃校1)しました。
(表1)

表1 小学校の設置者別学校数 単位:校

	総 数			国立	公 立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成18年	440	428	12	1	437	425	12	2
19	437	425	12	1	434	422	12	2
20	432	420	12	1	429	417	12	2
21	429	417	12	1	426	414	12	2
22	423	412	11	1	420	409	11	2
23	421	409	12	1	418	406	12	2
24	417	406	11	1	414	403	11	2
25	415	405	10	1	412	402	10	2
対前年比較	-2	-1	-1	-	-2	-1	-1	-

イ 学級数 児童数

学級数は4,589学級で、前年に比べ8学級減少しました。内訳では、単式学級は35学級減少、複式学級は前年と同じ、特別支援学級は27学級増加しました。

児童数は100,903人で、前年に比べ1,677人(1.6%)と昭和58年から31年連続して減少し昭和23年の調査開始以来、過去最少となりました。(表2)

表2 小学校の学級編制方式別学級数、児童数 児童数の単位:人

	総 数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数
平成18年	4,697	109,383	23.3	4,054	107,047	26.4	108	976	9.0	535	1,360	2.5
19	4,675	108,737	23.3	4,024	106,286	26.4	109	976	9.0	542	1,475	2.7
20	4,671	108,596	23.2	4,006	105,910	26.4	113	1,076	9.5	552	1,610	2.9
21	4,647	107,830	23.2	3,974	105,124	26.5	111	978	8.8	562	1,728	3.1
22	4,624	106,337	23.0	3,955	103,540	26.2	93	906	9.7	576	1,891	3.3
23	4,597	104,557	22.7	3,896	101,538	26.1	101	1,021	10.1	600	1,998	3.3
24	4,597	102,580	22.3	3,868	99,415	25.7	101	984	9.7	628	2,181	3.5
25	4,589	100,903	22.0	3,833	97,648	25.5	101	925	9.2	655	2,330	3.6
対前年比較	-8	-1,677	-0.3	-35	-1,767	-0.2	-	-59	-0.5	27	149	0.1

(注) 複式学級は2以上の学年の児童、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童で編成されている学級をいう。

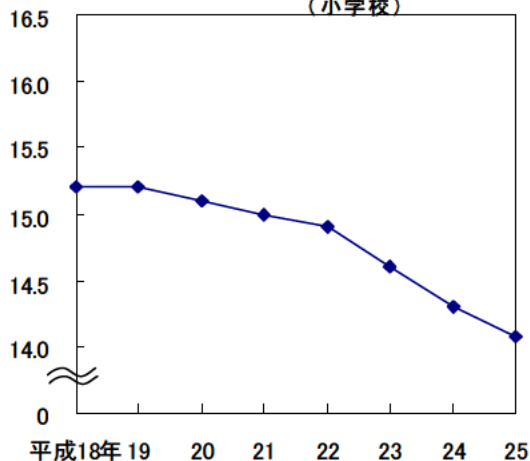
ウ 教員数

本務教員数は7,167人（男2,575人、女4,592人）で、前年に比べ15人(0.2%)増加しました。本務教員数の男女の比率は、男35.9%、女64.1%となっています。本務教員1人当たりの児童数は、14.1人でした。（表3・図1）

表3 小学校の本務教員数

	単位：人			
	総数	男	女	教員1人当たりの児童数
平成18年	7,191	2,628	4,563	15.2
19	7,161	2,621	4,540	15.2
20	7,175	2,620	4,555	15.1
21	7,202	2,621	4,581	15.0
22	7,153	2,596	4,557	14.9
23	7,150	2,573	4,577	14.6
24	7,152	2,580	4,572	14.3
25	7,167	2,575	4,592	14.1
国立	26	16	10	24.0
公立	7,091	2,532	4,559	14.0
私立	50	27	23	14.0
対前年比較	15	-5	20	-0.2

図1 本務教員1人当たりの児童数（小学校）



エ 長期欠席者数

平成24年度に通算して30日以上欠席した児童数は792人で、前年度に比べ58人（7.9%）増加しました。（表4・図2）

表4 小学校の理由別長期欠席者数 単位：人

	30日以上欠席者				
	計	病気	経済的理由	不登校	その他
平成18年度	826	280	2	385	159
19	799	261	-	363	175
20	779	248	1	377	153
21	741	245	6	359	131
22	736	257	4	352	123
23	734	242	2	355	135
24	792	238	1	389	164
対前年度比較	58	-4	-1	34	29

※ その他の具体例:

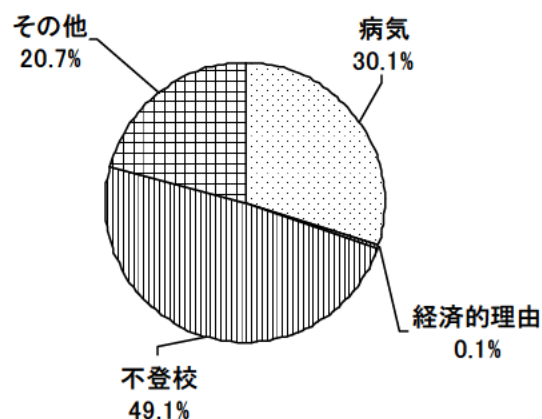
保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者。

外国での長期滞在、国内・外への旅行のため長期欠席している者。

連絡先が不明なまま長期欠席している者。（1年間にわたり居所不明であった者を除く。）

欠席理由が2つ以上あり（例えば「病気」と「不登校」）主たる理由を特定できない者。

図2 長期欠席者の欠席理由割合（小学校・30日以上）



(2) 中学校

ア 学校数

学校数は181校(本校177校、分校4校)で、前年に比べ2校(1.1%)減少(廃校3、新設1)しました。(表5)

表5 中学校の設置者別学校数

単位:校

	総 数			国立	公 立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成18年	187	183	4	1	176	172	4	10
19	187	183	4	1	176	172	4	10
20	187	183	4	1	176	172	4	10
21	184	180	4	1	173	169	4	10
22	184	180	4	1	173	169	4	10
23	184	180	4	1	173	169	4	10
24	183	179	4	1	172	168	4	10
25	181	177	4	1	170	166	4	10
対前年比較	-2	-2	-	-	-2	-2	-	-

イ 学級数 生徒数

学級数は1,977学級で、前年に比べ2学級(0.1%)減少しました。内訳では、単式学級が15学級減少、特別支援学級が13学級増加しました。

生徒数は、53,920人で、前年に比べ223人(0.4%)減少しました。(表6)

表6 中学校の学級編制方式別学級数、生徒数

生徒数の単位:人

	総 数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数
平成18年	1,918	55,103	28.7	1,718	54,632	31.8	3	17	5.7	197	454	2.3
19	1,930	55,110	28.6	1,723	54,573	31.7	3	15	5.0	204	522	2.6
20	1,931	54,696	28.3	1,720	54,096	31.5	-	-	-	211	600	2.8
21	1,933	54,707	28.3	1,714	54,002	31.5	-	-	-	219	705	3.2
22	1,938	54,233	28.0	1,704	53,481	31.4	-	-	-	234	752	3.2
23	1,977	54,609	27.6	1,727	53,784	31.1	-	-	-	250	825	3.3
24	1,979	54,143	27.4	1,720	53,276	31.0	-	-	-	259	867	3.3
25	1,977	53,920	27.3	1,705	52,999	31.1	-	-	-	272	921	3.4
対前年比較	-2	-223	-0.1	-15	-277	0.1	-	-	-	13	54	0.1

(注)複式学級は2以上の学年の生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する生徒で編成されている学級をいう。

ウ 教員数

本務教員数は4,169人（男2,333人、女1,836人）で、前年に比べ6人（0.1%）減少しました。

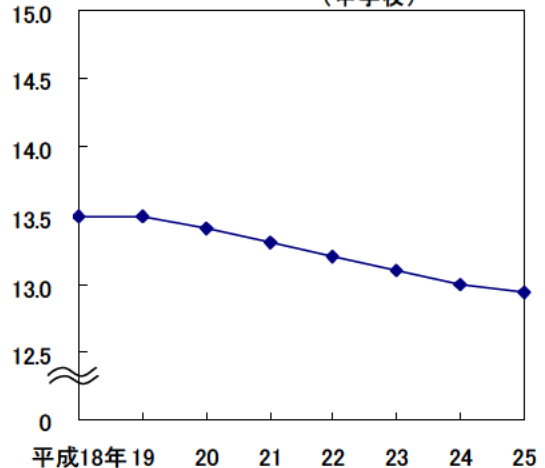
本務教員数の男女の比率は、男56.0%、女44.0%となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は12.9人でした。（表7・図3）

表7 中学校の本務教員数

	単位：人			
	総数	男	女	教員1人当たりの生徒数
平成18年	4,085	2,331	1,754	13.5
19	4,094	2,337	1,757	13.5
20	4,095	2,341	1,754	13.4
21	4,121	2,321	1,800	13.3
22	4,123	2,318	1,805	13.2
23	4,171	2,326	1,845	13.1
24	4,175	2,335	1,840	13.0
25	4,169	2,333	1,836	12.9
国立	27	17	10	15.7
公立	3,953	2,202	1,751	12.9
私立	189	114	75	14.0
対前年比較	-6	-2	-4	-0.1

図3 本務教員1人当たりの生徒数
(中学校)



エ 長期欠席者数

平成24年度に推算して30日以上欠席した生徒数は1,781人で前年度に比べ43人（2.4%）減少しました。

理由別では、「不登校」が最も多く1,387人で、平成15年度以来9年ぶりに8割を下回りました。

（表8・図4）

表8 中学校の理由別長期欠席者数

	30日以上欠席者				
	計	病気	経済的理由	不登校	その他
平成18年度	1,927	232	3	1,597	95
19	1,962	223	3	1,596	140
20	1,914	215	7	1,574	118
21	1,817	206	4	1,471	136
22	1,872	208	2	1,536	126
23	1,824	203	4	1,498	119
24	1,781	277	1	1,387	116
対前年度比較	-43	74	-3	-111	-3

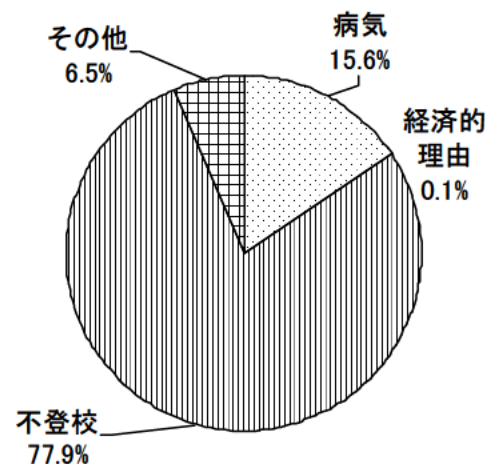
※ その他の具体例:

保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者。

外国での長期滞在、国内・外への旅行のため長期欠席している者。

連絡先が不明なまま長期欠席している者。（1年間にわたり居所不明であった者を除く。）
欠席理由が2つ以上あり（例えば「病気」と「不登校」）主たる理由を特定できない者。

図4 長期欠席者の欠席理由割合
(中学校・30日以上)



※ 構成比 (%) は、四捨五入してあるため合計が100%にならない場合がある。（以下同じ）

(3) 高等学校(通信制は除く)

ア 学校数

学校数は72校(本校71校、分校1校)で、前年と同じでした。

課程別では、全日制59校(公立本校44校、公立分校1校、私立本校14校)、定時制3校(公立本校のみ)、併置校10校(公立本校のみ)となっています。(表9)

表9 高等学校の設置者別学校数

単位:校

	総数	公立					私立				
		計	本校			分校	計	本校			
			全日制	定時制	併置			全日制	定時制	併置	
平成18年	79	65	48	3	10	4	14	13	1	-	
19	78	64	47	3	10	4	14	13	1	-	
20	78	64	48	3	9	4	14	13	1	-	
21	78	64	49	3	9	3	14	13	1	-	
22	77	63	49	3	9	2	14	14	-	-	
23	73	59	45	3	10	1	14	14	-	-	
24	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-	
25	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-	
対前年比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

イ 生徒数

生徒数は50,220人で、前年に比べ425人(0.8%)減少し、平成12年から13年連続して減少しました。

設置者別では、公立が39,538人(全体の78.7%)、私立が10,682人(同21.3%)となっています。

課程別では、全日制が48,289人(同96.2%)、定時制が1,931人(同3.8%)となっています。

(表10)

本科の学科別では、普通科が32,725人(本科の65.3%)、次いで工業科が4,913人(同9.8%)、商業科が3,331人(同6.6%)、総合学科が3,304人(同6.6%)などとなっています。(図5・5-1)

表10 高等学校の生徒数

単位:人

	総数			本科													専攻科
	計	全日制	定時制	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	情報科	福祉科	総合学科	その他			
平成18年	54,114	52,128	1,986	54,020	35,581	1,872	5,360	3,731	281	1,047	235	240	3,464	2,209	94		
19	52,708	50,648	2,060	52,619	34,591	1,821	5,177	3,480	282	1,051	231	230	3,545	2,211	89		
20	51,905	49,865	2,040	51,806	34,203	1,783	4,984	3,369	293	1,055	229	232	3,490	2,168	99		
21	51,373	49,326	2,047	51,270	33,747	1,801	4,939	3,378	263	1,006	234	232	3,478	2,192	103		
22	51,359	49,472	1,887	51,255	33,578	1,827	4,904	3,448	268	966	238	230	3,511	2,285	104		
23	50,654	48,817	1,837	50,625	32,993	1,806	4,888	3,409	262	938	236	231	3,494	2,368	29		
24	50,645	48,785	1,860	50,531	32,884	1,808	4,932	3,439	269	940	235	231	3,430	2,363	114		
25	50,220	48,289	1,931	50,115	32,725	1,810	4,913	3,331	261	941	238	272	3,304	2,320	105		
うち公立	39,538	37,607	1,931	39,438	22,240	1,752	4,913	3,331	261	941	238	272	3,304	2,186	100		
うち私立	10,682	10,682	-	10,677	10,485	58	-	-	-	-	-	-	-	134	5		
対前年比較	-425	-496	71	-416	-159	2	-19	-108	-8	1	3	41	-126	-43	-9		

図5 学科別の生徒数割合(本科)

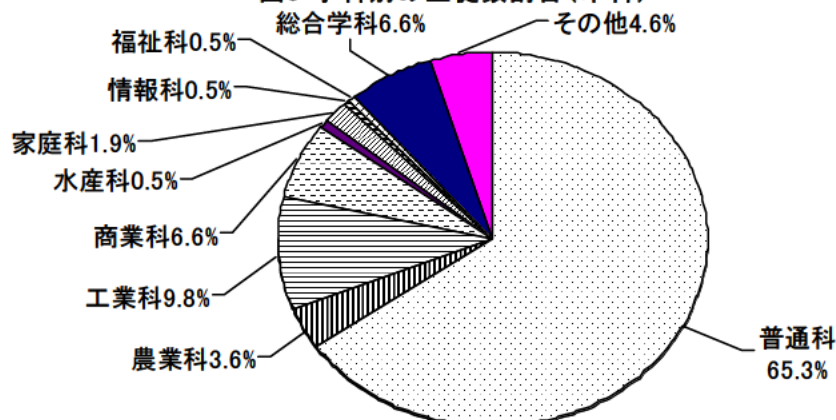
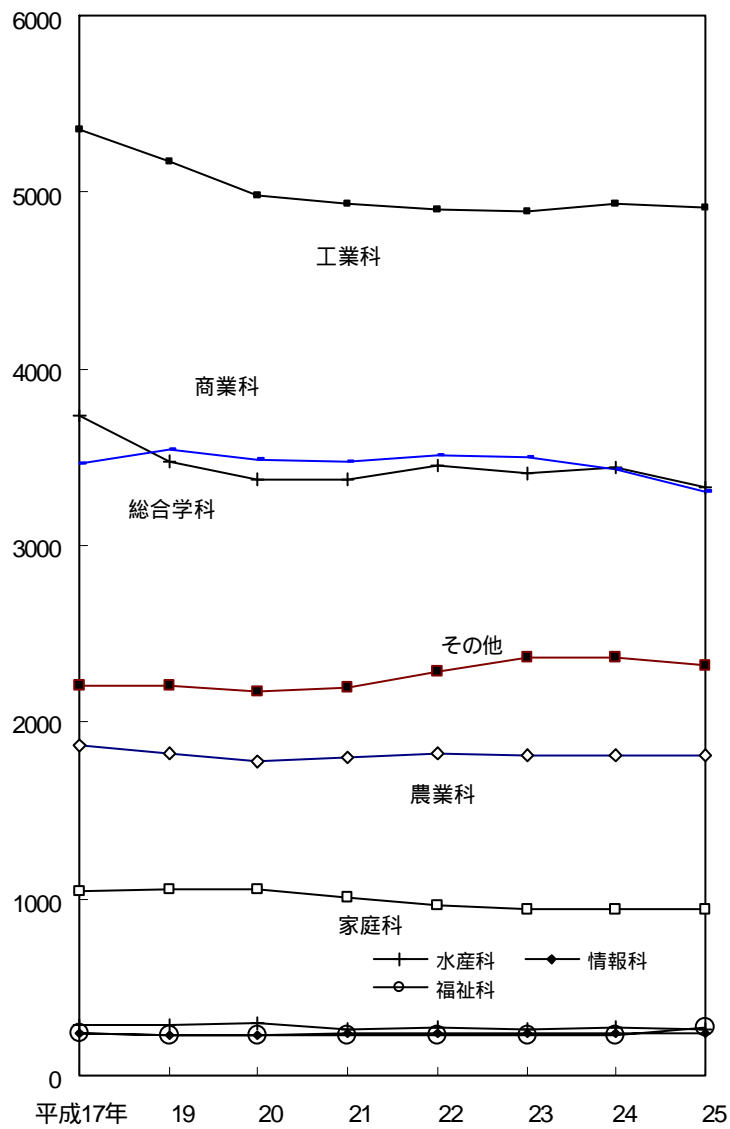
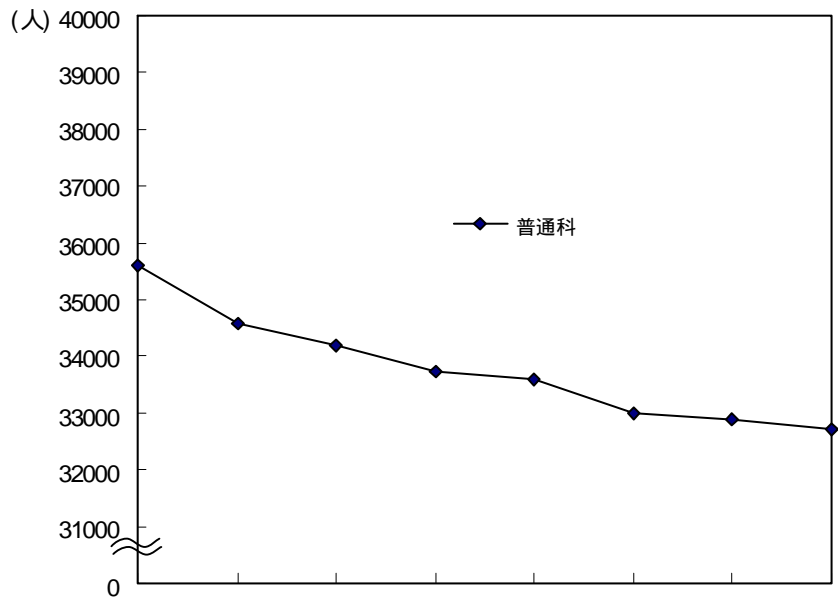


図5-1 学科別生徒数の推移(本科)



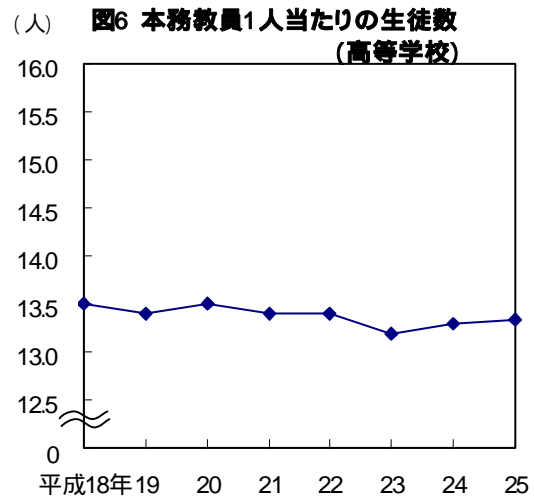
ウ 教員数

本務教員数は3,764人(男2,518人、女1,246人)で、前年に比べ50人(1.3%)減少しました。本務教員の男女の比率は、男66.9%、女33.1%となっています。

設置者別では、公立が3,055人(男2,011人、女1,044人)で全体の81.2%、私立が709人(男507人、女202人)で全体の18.8%となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は、13.3人でした。(表11・図6)

	単位: 人			
	総数	男	女	教員1人当たりの生徒数
平成18年	4,002	2,753	1,249	13.5
19	3,924	2,706	1,218	13.4
20	3,858	2,661	1,197	13.5
21	3,842	2,634	1,208	13.4
22	3,841	2,619	1,222	13.4
23	3,840	2,600	1,240	13.2
24	3,814	2,561	1,253	13.3
25	3,764	2,518	1,246	13.3
公立	3,055	2,011	1,044	12.9
私立	709	507	202	15.1
対前年比較	-50	-43	-7	-



(4) 特別支援学校

学校数は18校(国立1校、公立16校、私立1校)で、前年と同じでした。

在学者数は1,632人(国立54人、公立1,495人、私立83人)で、前年に比べ47人(3.0%)増加し、平成12年から13年連続して増加しました。

本務教員数は1,055人(国立31人、公立1,001人、私立23人)で、前年に比べ24人(2.3%)増加しました。(表12)

表12 特別支援学校(盲・聾・養護学校)の学校数、在学者数、本務教員数

	計			特別支援学校			盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数
平成18年	16	1,289	871	1	31	35	1	100	72	14	1,158	764
19	16	1,369	923	16	1,369	923
20	16	1,393	958	16	1,393	958
21	16	1,430	966	16	1,430	966
22	17	1,487	983	17	1,487	983
23	17	1,534	1,009	17	1,534	1,009
24	18	1,585	1,031	18	1,585	1,031
25	18	1,632	1,055	18	1,632	1,055
国立	1	54	31	1	54	31
公立	16	1,495	1,001	16	1,495	1,001
私立	1	83	23	1	83	23
対前年比較	-	47	24	-	47	24

(5) 幼稚園

ア 幼稚園数

幼稚園数は254園で、前年と比べ4園(1.6%)減少(廃園4)しました。設置者別では、国立1園(全体の0.4%)、公立193園(同76.0%)、私立60園(同23.6%)となっています。

(表13)

イ 園児数

園児数は19,650人(男9,890人、女9,760人)で、前年比で446人(2.2%)減少しました。

設置者別では、国立が132人(全体の0.7%)、公立が8,678人(同44.2%)、私立が10,840人(同55.2%)となっています。(表13)

ウ 教員数

本務教員数は1,595人(男64人、女1,531人)で前年に比べ90人(5.3%)減少しました。

設置者別では、国立が8人(全体の0.5%)、公立が882人(同55.3%)、私立が705人(同44.2%)となっています。本務職員1人当たりの園児数は12.3人でした。(表13)

表13 幼稚園の園数、学級数、園児数、本務教員数

園児数、教員数の単位:人

	園数	学級数	園児数			本務教員数			教員1人当たりの園児数
			総数	男	女	総数	男	女	
平成18年	261	1,006	22,072	11,181	10,891	1,658	58	1,600	13.3
19	259	1,005	21,861	11,090	10,771	1,658	50	1,608	13.2
20	262	1,001	21,528	10,868	10,660	1,671	53	1,618	12.9
21	260	987	20,786	10,434	10,352	1,641	49	1,592	12.7
22	259	964	20,141	10,125	10,016	1,638	56	1,582	12.3
23	259	962	20,051	10,011	10,040	1,639	57	1,582	12.2
24	258	957	20,096	10,046	10,050	1,685	71	1,614	11.9
25	254	933	19,650	9,890	9,760	1,595	64	1,531	12.3
国立	1	5	132	68	64	8	1	7	16.5
公立	193	467	8,678	4,406	4,272	882	15	867	9.8
私立	60	461	10,840	5,416	5,424	705	48	657	15.4
対前年比較	-4	-24	-446	-156	-290	-90	-7	-83	0.4

エ 小学校入学者数に対する幼稚園修了者数の割合

平成25年3月の幼稚園修了者(義務教育就学年齢に達したため卒園した者)は7,783人で、前年に比べ171人増加しました。

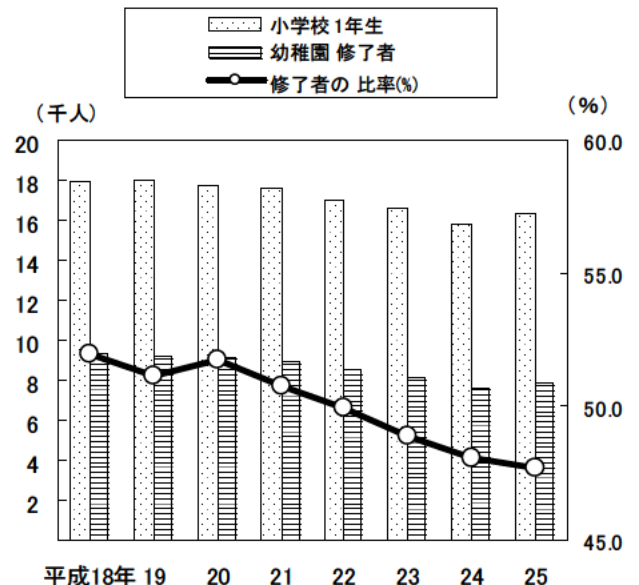
修了者の比率(小学校1年生のうち幼稚園を修了した者の割合)は47.7%で、前年に比べ0.4ポイント下降しました。(表14・図7)

図7 小学校入学者数に対する幼稚園修了者数の割合

表14 小学校入学者数に対する幼稚園修了者数の割合

	小学校1年生(人)	幼稚園修了者(人)	修了者の比率(%)
平成18年	17,859	9,284	52.0
19	18,016	9,216	51.2
20	17,678	9,147	51.7
21	17,574	8,920	50.8
22	16,965	8,471	49.9
23	16,608	8,121	48.9
24	15,841	7,612	48.1
25	16,309	7,783	47.7
対前年比較	468	171	-0.4

※修了者の比率=幼稚園修了者/小学校1年生×100



(6) 専修学校

学校数は41校で前年に比べ1校(2.4%)減少しました。設置者別では、公立が3校、私立が38校となっています。

生徒数は4,006人(男1,275人、女2,731人)で、前年に比べ40人(1.0%)増加しました。

課程別生徒数は、専門課程が3,315人(全体の82.8%)と最も多く、次いで高等課程674人(同16.8%)、一般課程17人(同0.4%)となっています。

教員数は本務者が375人で前年に比べ8人(2.2%)増加しました。兼務者は1,274人で99人(8.4%)増加しました。(表15・表16)

表15 専修学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本 務 者	兼 務 者
平成18年	49	0	4	45	4,058	1,395	2,663	365	1,218
19	49	0	4	45	3,744	1,225	2,519	365	1,216
20	49	0	4	45	3,645	1,146	2,499	365	1,151
21	45	0	3	42	3,514	1,073	2,441	346	1,148
22	44	0	3	41	3,802	1,195	2,607	391	1,132
23	42	0	3	39	3,862	1,229	2,633	366	1,173
24	42	0	3	39	3,966	1,278	2,688	367	1,175
25	41	0	3	38	4,006	1,275	2,731	375	1,274
対前年比較	-1	-	-	-1	40	-3	43	8	99

表16 専修学校の課程別生徒数

単位:人

	総 数			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	4,006	1,275	2,731	-	-	-	203	49	154	3,803	1,226	2,577
高等課程	674	380	294	-	-	-	-	-	-	674	380	294
専門課程	3,315	895	2,420	-	-	-	203	49	154	3,112	846	2,266
一般課程	17	-	17	-	-	-	-	-	-	17	-	17

(7) 各種学校

学校数は57校で、前年に比べ3校(5.0%)減少(廃校3)しました。

生徒数は2,965人(男1,320人、女1,645人)で、前年に比べ108人(3.5%)減少しました。

教員数は本務者が191人で前年に比べ15人(7.3%)減少しました。兼務者は110人で6人(5.8%)増加しました。(表17)

表17 各種学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本 務 者	兼 務 者
平成18年	88	-	1	87	3,718	1,484	2,234	253	135
19	83	-	1	82	3,703	1,524	2,179	243	140
20	79	-	1	78	3,750	1,566	2,184	258	136
21	71	-	-	71	3,151	1,373	1,778	218	102
22	63	-	-	63	3,129	1,394	1,735	211	108
23	61	-	-	61	3,062	1,382	1,680	207	112
24	60	-	-	60	3,073	1,353	1,720	206	104
25	57	-	-	57	2,965	1,320	1,645	191	110
対前年比較	-3	-	-	-3	-108	-33	-75	-15	6

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校

ア 卒業生数

平成25年3月の卒業生数は18,120人で、前年に比べ104人(0.6%)減少しました。(表18)

イ 進学状況

進学者は17,837人で、前年に比べ92人(0.5%)減少しました。進学率は98.4%となり、前年と同じでした。

また、高等学校本科通信制への進学者(439人)を除く進学率は96.0%で前年比0.1ポイント上昇となりました。(表18)

表18 中学校の状況別卒業生数

(注) 就職率 = (C + E + F) ÷ 総数 × 100

	総数	進学者 A	専修学校 等入学者 B	就職者 C	その他 D	Aのうち 就職して いる者 E	Bのうち 就職して いる者 F	進学率 (%) G	Gから通信 制課程を 除く(%)	就職率 (%)
平成18年	18,649	18,245 (292)	23	181	200	25	-	97.8	96.3	1.1
19	18,577	18,189 (276)	41	128	219	9	-	97.9	96.4	0.7
20	18,392	18,045 (318)	31	152	164	7	-	98.1	96.4	0.9
21	18,220	17,900 (389)	30	116	174	2	-	98.2	96.1	0.6
22	18,607	18,312 (416)	31	82	182	2	-	98.4	96.2	0.5
23	17,948	17,672 (461)	31	88	157	7	-	98.5	95.9	0.5
24	18,224	17,929 (455)	26	78	191	3	-	98.4	95.9	0.4
25	18,120	17,837 (439)	33	94	156	2	-	98.4	96.0	0.5
対前年比較	-104	-92	7	16	-35	-1	-	0.0	0.1	0.1
構成比	100.0	98.4	0.2	0.5	0.9	-	-	-	-	-

()内の数字は通信制課程への進学者で内数。

「進学者A」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。

「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

「その他D」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者

ウ 就職状況

就職者は96人(「就職者」と、「進学者」及び「専修学校等入学者」のうち就職している者の計(表18 C+E+F))で前年に比べ15人(18.5%)増加しました。就職率は0.5%で、前年と比べ0.1ポイント上昇しました。(表18)

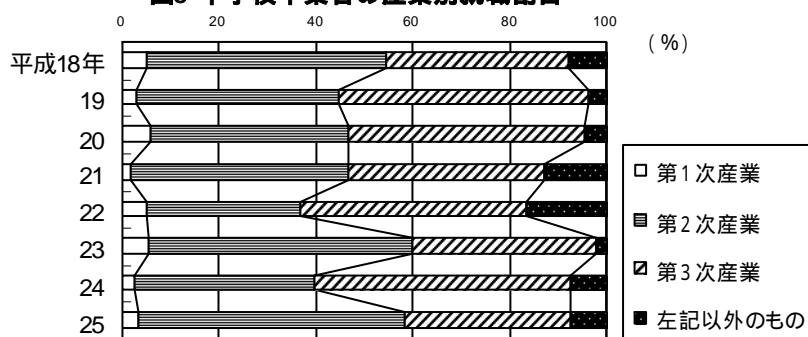
就職先の産業別では、第1次産業が3人(全体の3.1%)、第2次産業が53人(同55.2%)、第3次産業が33人(同34.4%)などとなっています。(表19・図8)

表19 中学校卒業者の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成18年	206	10	4.9	102	49.5	78	37.9	16	7.8
19	137	4	2.9	57	41.6	71	51.8	5	3.6
20	159	9	5.7	65	40.9	78	49.1	7	4.4
21	118	2	1.7	53	44.9	48	40.7	15	12.7
22	84	4	4.8	27	32.1	39	46.4	14	16.7
23	95	5	5.3	52	54.7	36	37.9	2	2.1
24	81	2	2.5	30	37.0	43	53.1	6	7.4
25	96	3	3.1	53	55.2	33	34.4	7	7.3
対前年比較	15	1	0.6	23	18.2	-10	-18.7	1	-0.1

「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図8 中学校卒業者の産業別就職割合

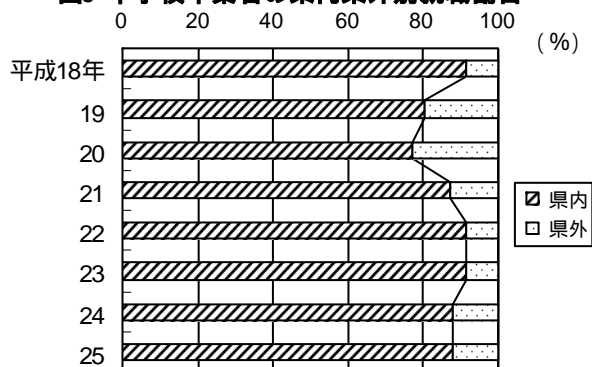


就職先の都道府県別では、県内が84人(全体の87.5%)、県外が12人(同12.5%)となっています。県内への就職者の割合は、前年に比べ0.2ポイント下降しました。(表20・図9)

表20 中学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外	
		(人)	(%)	(人)	(%)
平成18年	206	188	91.3	18	8.7
19	137	110	80.3	27	19.7
20	159	123	77.4	36	22.6
21	118	103	87.3	15	12.7
22	84	77	91.7	7	8.3
23	95	87	91.6	8	8.4
24	81	71	87.7	10	12.3
25	96	84	87.5	12	12.5
対前年比較	15	13	-0.2	2	0.2

図9 中学校卒業者の県内県外別就職割合



(2) 高等学校(通信制は除く)

ア 卒業生数

平成25年3月の卒業生は16,424人で、前年に比べ350人(2.2%)増加しました。(表21)

表21 高等学校の状況別卒業生数

(注) 就職率 = (C + F + G) ÷ 総数 × 100

	総数	大学等 進学者 A	専修学校 等入学者 B	就職者 C	一時的な 仕事に就 いた者 D	その他 E	Aのうち 就職して いる者 F	Bのうち 就職して いる者 G	進学率 (%)	就職率 (%)
平成18年	18,057	8,972 (10)	3,538	4,565	237	745	1	10	49.7	25.3
19	17,911	9,150 (4)	3,230	4,680	179	672	7	9	51.1	26.2
20	17,031	8,703 (2)	2,918	4,626	181	603	-	5	51.1	27.2
21	16,497	8,564 (0)	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22	16,437	8,569 (3)	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23	16,366	8,548 (3)	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24	16,074	8,338 (0)	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25	16,424	8,352 (3)	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2
対前年比較	350	14	-10	265	-11	92	-	-1	-1.0	1.1
構成比	100.0	50.9	19.3	25.2	1.1	3.5	-	-	-	-

()内の数字は通信教育部 放送大学への進学者で内数。

「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

「その他E」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち毎年5月1日までに死亡、不明の者。

イ 進学状況

大学等進学者は8,352人(男3,861人、女4,491人)で、前年に比べ14人(0.2%)増加しました。

進学率は50.9%で、前年比1.0ポイント下降となりました。

なお、男女別の進学率では男47.5%、女54.1%となっています。(表22・図10)

進学先別では、大学学部が7,329人(男3,736人、女3,593人)、短期大学本科が968人(男109人、女859人)などとなっています。(表22)

図10 高等学校卒業生の進学率・就職率

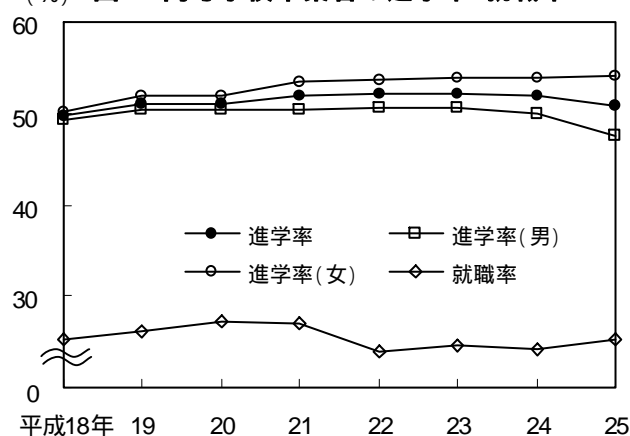


表22 高等学校卒業生の進学・就職状況

	卒業生 (人)	男 (人)	女 (人)	大学等進学者(人)		うち大学学部		うち短大本科		就職者 (人)	進学率 (%)		就職率 (%)		
				男	女	男	女	男	女		男	女			
平成18年	18,057	9,277	8,780	8,972	4,561	4,411	4,416	3,148	128	1,217	4,576	49.7	49.2	50.2	25.3
19	17,911	9,076	8,835	9,150	4,565	4,585	4,425	3,380	125	1,167	4,696	51.1	50.3	51.9	26.2
20	17,031	8,739	8,292	8,703	4,396	4,307	4,287	3,260	88	1,008	4,631	51.1	50.3	51.9	27.2
21	16,497	8,369	8,128	8,564	4,219	4,345	4,119	3,313	89	992	4,462	51.9	50.4	53.5	27.0
22	16,437	8,331	8,106	8,569	4,223	4,346	4,098	3,371	105	936	3,935	52.1	50.7	53.6	23.9
23	16,366	8,373	7,993	8,548	4,241	4,307	4,119	3,336	102	886	4,022	52.2	50.7	53.9	24.6
24	16,074	8,155	7,919	8,338	4,068	4,270	3,970	3,383	85	843	3,881	51.9	49.9	53.9	24.1
25	16,424	8,130	8,294	8,352	3,861	4,491	3,736	3,593	109	859	4,145	50.9	47.5	54.1	25.2
前年比較	350	-25	375	14	-207	221	-234	210	24	16	264	-1.0	-2.4	0.2	1.1

就職者には大学等進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含む。

大学等進学者は大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(別科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者をいう。

ウ 就職状況

就職者は4,145人で、前年に比べ264人(6.8%)増加しました。就職率は25.2%で、前年に比べ1.1ポイント上昇しました。(表22・図9)

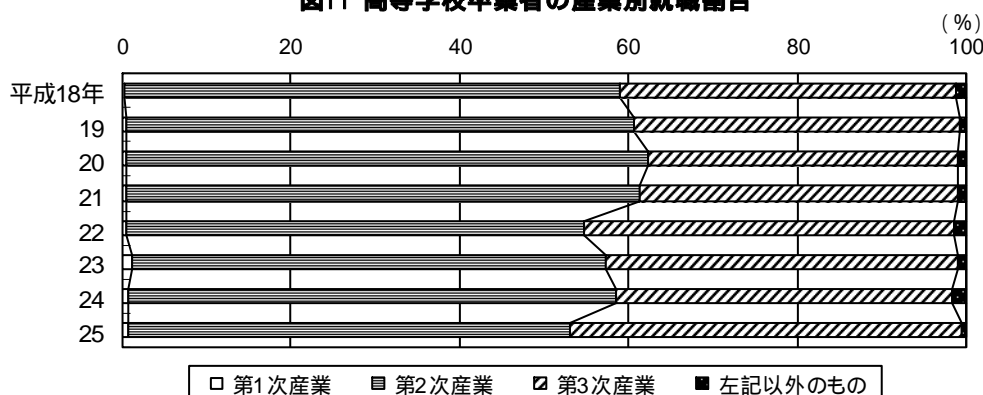
就職先の産業別では、第1次産業が33人(全体の0.8%)、第2次産業が2,170人(同52.4%)、第3次産業が1,919人(同46.3%)などとなっています。(表23・図11)

表23 高等学校卒業者の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成18年	4,576	14	0.3	2,683	58.6	1,822	39.8	57	1.2
19	4,696	19	0.4	2,833	60.3	1,809	38.5	35	0.7
20	4,631	23	0.5	2,858	61.7	1,708	36.9	42	0.9
21	4,462	16	0.4	2,722	61.0	1,682	37.7	42	0.9
22	3,935	21	0.5	2,130	54.1	1,728	43.9	56	1.4
23	4,022	45	1.1	2,261	56.2	1,680	41.8	36	0.9
24	3,881	31	0.8	2,241	57.7	1,544	39.8	65	1.7
25	4,145	33	0.8	2,170	52.4	1,919	46.3	23	0.6
対前年比較	264	2	0.0	-71	-5.3	375	6.5	-42	-1.1

「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図11 高等学校卒業者の産業別就職割合



職業別では、生産工程従事者が1,823人(全体の44.0%)、事務従事者が371人(同9.0%)、サービス職業従事者が786人(同19.0%)などとなっています。(表24)

表24 高等学校卒業者の職業別就職者数

	総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		運輸・通信従事者*1	輸送・機械運転従事者*2	建設・探掘従事者*2	運搬・清掃等従事者*2	生産工程従事者*4	生産工程・労務作業*3			生産工程従事者(再掲)*4					左記以外の者	
							農林業従事者	漁業従事者						製造・制作	探掘・建設・電気作業者・建設機械運転・定置機関連運転	製造・加工従事者	機械組立従事者	整備修理従事者	検査従事者	その他			
平成18年	4,576	433	531	344	527	45	13	7	106	2,290	49	129	102
19	4,696	352	624	341	462	58	11	6	114	2,486	36	130	76
20	4,631	427	551	362	436	71	11	7	98	2,440	78	91	59
21	4,462	400	513	298	428	43	12	1	89	2,408	84	105	81
22	3,935	451	332	281	522	48	12	4	109	1,876	89	106	105
23	4,022	444	367	261	531	57	32	11	...	124	98	34	1,963	1,687	168	52	41	15	100	
24	3,881	334	325	246	576	60	15	19	...	126	80	42	1,983	1,574	272	48	30	59	75	
25	4,145	316	371	295	786	74	23	11	...	96	180	114	1,823	1,224	297	86	167	49	56	
対前年比較	264	-18	46	49	210	14	8	-8	...	-30	100	72	-160	-350	25	38	137	-10	-19	

注：平成21年12月に改訂された日本標準職業分類に基づき、平成23年度調査から*1が*2に、*3が*4に分類が変更された。

また、「農林漁業従事者」「農林業従事者」「漁業従事者」の名称も、平成22年度調査までの「農林漁業従事者」「農林業従事者」「漁業従事者」から変更された。

就職先の都道府県別では、県内が3,655人(全体の88.2%)、県外が490人(同11.8%)となっています。県内への就職者の割合は、前年に比べ0.3ポイント下降しました。県外別では、愛知県321人(同7.7%)、大阪府44人(同1.1%)、東京都23人(同0.6%)などとなっています。(表25・図12)

表25 高等学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外									
		(人)	(%)	計		愛知県		大阪府		東京都		その他	
				(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成18年	4,576	3,824	83.6	752	16.4	515	11.3	69	1.5	42	0.9	126	2.8
19	4,696	3,934	83.8	762	16.2	538	11.5	79	1.7	34	0.7	111	2.4
20	4,631	3,845	83.0	786	17.0	542	11.7	69	1.5	43	0.9	132	2.9
21	4,462	3,746	84.0	716	16.0	552	12.4	64	1.4	24	0.5	76	1.7
22	3,935	3,449	87.6	486	12.4	346	8.8	54	1.4	12	0.3	74	1.9
23	4,022	3,554	88.4	468	11.6	335	8.3	47	1.2	16	0.4	70	1.7
24	3,881	3,433	88.5	448	11.5	307	7.9	45	1.2	16	0.4	80	2.1
25	4,145	3,655	88.2	490	11.8	321	7.7	44	1.1	23	0.6	102	2.5
対前年比較	264	222	-0.3	42	0.3	14	-0.2	-1	-0.1	7	0.2	22	0.4

